

COG2025 応募内容確認書

ID	23-15-2
自治体名	山梨県市川三郷町
自治体提示地域課題	高校生と地域の交流による市街地の活性化
チーム名	市川三郷ワカモノ議会
アイデア名	まじわりプロジェクト
チーム属性	学生：学生（ ）だけで構成されたチーム
チームメンバー数	5
代表者	吉原 あさひ
メンバー（公開）	吉原 あさひ, 今福 蓮斗, 秋山 しずく, 一瀬 愛心, 村松 来海

【確認事項】

- < 応募のPDFファイル名と送付先 > 確認しました。
- < 応募内容の公開 > 確認しました。
- < 知的所有権・肖像権 > 確認しました。問題ありません。

チーム名:市川三郷ワカモノ議会

アイデア名:まじわりプロジェクト

該当する自治体名:山梨縣市川三郷町

自治体提示の地域課題:高校生と地域の交流による市街地の活性化

アイデアの全体像

【提案背景】

山梨県市川三郷町は、2023年9月に財政非常事態宣言を発出し、これまで行政が中心となって担ってきた公共サービスやまちづくりを、町民一人ひとりが主体的に関わり、共につくっていく必要性がより一層高まっている。限られた財源の中で、持続可能な町を実現するためには、「行政に全て任せる」のではなく、町民、特に次世代層が町を構成する一員として、公共を自分ごととして捉え、考え行動していく構造への転換が不可欠である。

とりわけ重要なのが、次世代を担う若者層の参画である。若者が町の課題を「誰かの問題」ではなく「自分ごと」として捉え、意思決定や実践のプロセスに関わることは、短期的な事業成果に留まらず、将来的な地域定着や担い手の育成にも直結する。しかし現状では、若者が公共や地域と関わる具体的な入口や実践の場は限られている。

こうした背景の下、2024年4月に発足したのが「市川三郷ワカモノ議会（以下、ワカモノ議会）」である。この取り組みは、市川三郷町にゆかりのある小学生から大学生までのワカモノが主体となり、町の過去・現在・未来を探究し、政策提言と実践を行うプラットフォームであり、町とは公式な手続きを経て協力関係を築いている。

初年度は、町の歴史や住民の声を踏まえて20年後のありたい姿を描き、そこから逆算して「今、町が向き合うべき問い」を行政へ提言した。そのプロセスを通じて行政と三つの投資的事業案を共創し、その一つ「高校生の居場所づくり」をプロジェクト化した。

【取り組みの概要】

本提案は、山梨県市川三郷町の市街地に点在する空き家・空き店舗を活用し、高校生が放課後や休日に安心して過ごし、地域と緩やかに関わることができる「第三の居場所」を当事者である高校生自身と地域が共に連携し、創出するものである。

令和2年に地域内3校が統合して誕生した山梨県立青洲高校には、県内最大規模の生徒が町内外から通学している。一方で、通学路沿いには滞在や交流が生まれる拠点が乏しく、生徒は学校と自宅を往復するのみで、町と関わる機会を十分に持っていないのが現状である。

そこで本取り組みでは、高校生のニーズに応じて、例えば「勉強や自習に集中できる場所」「気軽に話ができる場所」「まちづくりや地域について考え、企画を生み出す場所」など、活動テーマごとに性格の異なる居場所を設置する。これらを中心市街地に点在する空き家・空き店舗を活用し段階的に展開していくことで、高校生の多様な過ごし方を受け止めると同時に、まちなかに複数の小さな拠点と人の流れ、活動の流れを生み出していく。

また、「高校生の居場所がない」という個別課題に留めず、空き家・空き店舗の増加、中心市街地の空洞化、地域の担い手不足といった町全体の構造的課題と接続させ、そこに関わる多様な主体とチームを組み、同時に解決していくことを目指す。

【特徴】

本取り組みの最大の特徴は、町の将来において影響を受ける存在であると同時に、現在進行形で「安心して過ごせる居場所の不在」という課題を抱える“当事者”である高校生自身が、「まじわりプロジェクト」の企画・運営の主軸を担う点にある。

I. 高校生主導の企画・運営チーム

ワカモノ議会を母体とし、プロジェクトの発案者である高校生が中心となって、居場所のコンセプト設計、運営体制の構築、利用ルールの策定、具体的なイベントや日常的な活動の企画に至るまでを一貫してリードする。高校生が「利用者」であると同時に「運営者」として意思決定に参画することで、形式的な施設整備ではなく、実態に即した、使われ続ける居場所の実現が可能となる。ワカモノ議会スタッフや行政は、意思決定を代替することなく、助言や調整を行う伴走的な支援に徹している。

II. 多層的な連携による共創体制

行政は財政的なサポートや全ての運営を担い事業運営の前面に立つのではなく、ワカモノ議会、高校生、地域住民、空き家・空き店舗所有者をつなぐ「架け橋」として機能している。特に、物件活用に伴う調整や地域との合意形成など、高校生のみでは困難な外部とのコミュニケーションを補完する役割を果たしている。

III. 期待される社会的なインパクト

本取り組みは、単なる高校生の居場所を提供するだけではなく、町の抱える複合的な課題を解決し、持続可能なまちづくりを築くための重要な起点となる。

a) 短期的なインパクト(半年～1年以内)

通学路沿いの活性化

: 青洲高校の滞留時間が中心市街地内に生まれ、人の流れと日常的な賑わいが創出される。

空き家・空き店舗の利活用

: 遊休資産に新たな機能が付加され、防犯性や景観の向上にも寄与する。

世代間交流の機会の創出

: 高校生と地域住民との日常的な「まじわり」が生まれる。

高校生の当事者意識

: 自らの行動で町を変える経験を通じ、まちづくりへの主体的な関わりが育まれる。

b) 中期的なインパクト(1年～5年)

学びと産業の接続

: 伝統産業との連携や発信を通じ、若年層視点での新たな価値創出が進む。

新しい公共経営モデルの確立

: 町民主導・行政支援型の事業運営が市川三郷町のスタンダードになる。

c) 長期的インパクト(5年～20年後)

地域定着・関係人口の増加

: 高校時代の地域との関わりが、将来のUターンや継続的な関係性につながる。

ワカモノ世代の担い手循環

: 経験を積んだ若者が、次世代の町のリーダーとして地域内で育つ。

市街地機能の再構築

: 居場所を核に、周辺に新たな活動や事業が連鎖的に生まれる。

【意義】

本取り組みの重要な意義は、高校生を「支援される対象」や「参加者」に留めず、地域課題の当事者かつ解決の担い手として位置付け直している点にある。高校生は、家庭・学校・地域のいずれにも十分な居場所を見出せず、どこにも属していない感覚や一人である不安を抱えやすい世代である。本取り組みは、こうしたユーザー的ニュアンスを含む当事者の声や実感を出発点に、空間設計や運営ルール、関わり方そのものを検討し構築しているため、上から与えられた施策では生まれにくい安心感と継続性を備えている。

また、行政が前面に立って整備・管理する従来型の公共施設とは異なり、「町民×高校生×行政」が役割を分担し協働することで、財政負担や人的負担を特定主体に集中させない点も大きな特徴である。これは、人口減少・財政制約が進む地方自治体において、現実的かつ持続可能な公共の再設計モデルとして高い汎用性を持つだろう。

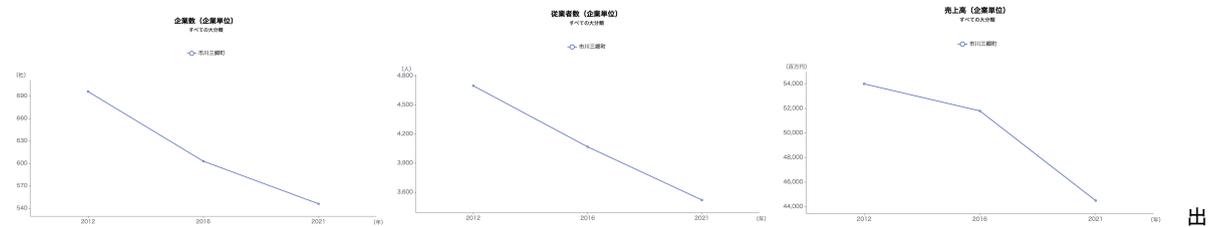
本取り組みは、一過性のイベントではなく、居場所を運営する経験そのものが学びとなり、次の世代へと引き継がれていく好循環構造を内包している。ここで培われる調整力や合意形成力、地域との関係資本は、将来的に地域活動や産業、自治の担い手を育てる基盤となる。つまり、空き家・空き店舗活用や高校生支援に留まらず、市川三郷町における人材循環と公共のあり方を更新する実践であり、町の将来像に直結する戦略的な投資として位置付けられるものである。

アイデアの理由

【なぜ空き家空き店舗を活用して高校生の居場所づくりをするのか？】

(1) 地域経済の衰退と負のループの固定化

市川三郷町が整理した地域課題においても、RESASに基づき、企業数・従業員数・売上高・事業所数のすべてが長期的に減少していることが指摘されている。本提案は、こうした町が認識する構造的課題を前提とし、その背景にある「人の滞留や関係性の喪失」に着目した具体的な打開策として、高校生の居場所づくりを位置付けるものである。



出典：地域経済分析システム (RESAS) 産業構造分析 (2012-2021年、市川三郷町)

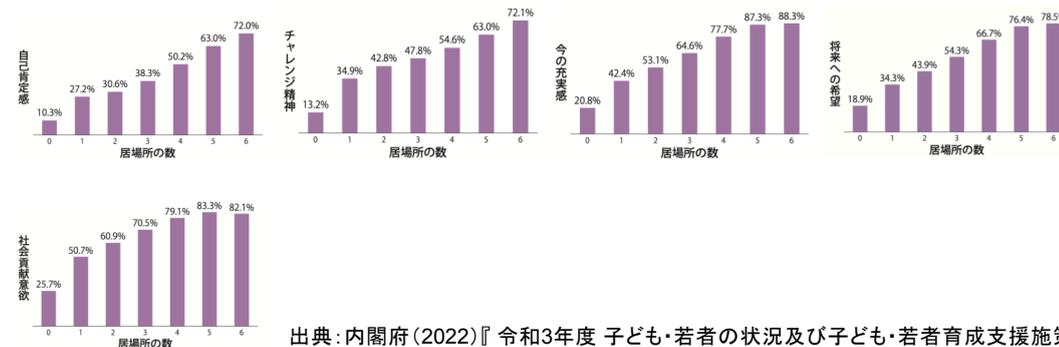
図が示す通り、市川三郷町では複数の経済指標が同時に減少しており、事業活動の縮小と雇用機会の減少が並行して進行している。一方、山梨県全体では企業数・事務所数が減少する中でも、売上高は増加傾向にあり、経済活動が一部地域や特定事業者へ集約されている構造がうかがえる。このことから、市川三郷町では県全体の経済成長の恩恵が十分に波及せず、市街地において人の滞留や事業活動の縮小が固定化していると考えられる。こうした状況は、空き家・空き店舗の増加、交流機会の減少、賑わいの低下を通じて、来訪者や定住人口の減少を招く「負のループ」を形成している。

そのため、外部からの大型投資に依存するのではなく、既存の遊休資産を活用し、日常的に人が集い関係性が生まれる拠点をまちなかに回復させる取り組みが不可欠である。

(2) 高校生の潜在的な活力を生かしきれていない現状

令和2年に3校が統合して誕生した県立青洲高等学校には、町内外から県内最大規模の生徒が日々通学している。高校生は、平日・放課後・休日を含めて継続的に町を行き来する存在であり、市街地に人の流れと活気を生み出す大きな可能性を持っている。

一方で、通学途中で滞在したり地域住民と関わったりできる拠点はほとんどなく、生徒の居場所は実質的に最寄りのスーパーのイートインスペースが数少ない居場所となっている。結果として、多くの生徒は学校と自宅を往復するのみで、町と関係を持つ機会を十分に得られていない。これは高校生自身にとっての「居場所の不在」であると同時に、町にとっても日常的に人が行き交う活力を活かしきれていない状態である。内閣府の調査(全国15~39歳、約2万人)が示す通り、若者にとって安心して過ごせる居場所の有無は、自己肯定感や社会参加意識、将来的な地域への関与に影響を与える要因であり、市川三郷町ではこうした第三の居場所が構造的に欠如している。



出典：内閣府(2022)『令和3年度 子ども・若者の状況及び子ども・若者育成支援施策の実施状況(令和4年版 子供・若者白書)』

(3)なぜこのアイデアに至ったのか

本アイデアは、市川三郷ワカモノ議会の活動の一環として、町の歴史や変遷を文献調査や町民へのインタビューにより把握した上で実施した「20年後の市川三郷町を想像するワーク」から導き出されたものである。これは、フューチャーデザインの手法を用い、参加者が未来世代の立場になりきってロールプレイを行い、複数の未来シナリオを描いた上で、「ありたい未来」の実現に向けて「現在何が不足しているのか」を具体化したものである。



教育・空き家・商工 | 青洲高校生同士



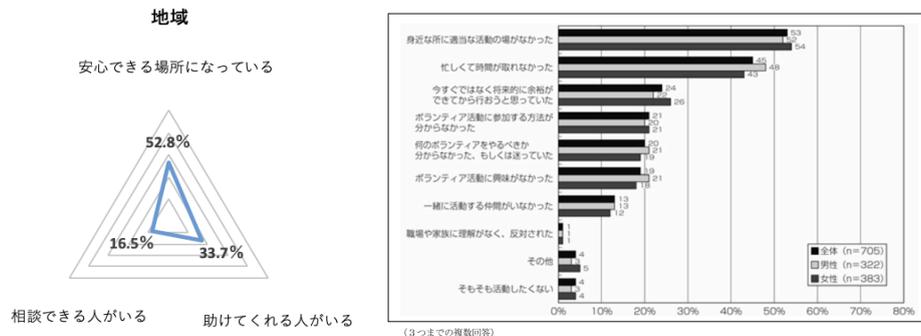
2044年の青洲高校生は、商店街の空き家をリノベーションした勉強スペースを電車の待ち時間に利用している。大人もリモートワークスペースとして有料で利用しており、異業種交流や世代間交流にも使われるため色んな価値観を持った人が出入りする。商店街には、空き店舗が増えているが、酒蔵や工場の雰囲気を活かした飲食チェーン店ができ、若者は個人店よりも入りやすいという理由から度々訪れる。

その過程で導き出された具体的な打ち手の一つが、遊休資産(空き家・空き店舗)を活用した「高校生の居場所づくり」である。本アイデアは、町のありたい未来像から現在の行動を逆算するバックキャストの視点に基づき、20年後の市川三郷町に不可欠な条件を具体的な実践として具現化したものである。

(a)未来の担い手の育成

高校生が日常的に地域住民や事業者と交流できる場を持つことは、町の課題や魅力に直接触れる機会を生み、地域を「利用する場所」から「自分が関わる社会」へと捉え直す契機となる。内閣府の調査(全国15~39歳、約2万人)では、若年期に地域活動や多世代交流を経験した人ほど、地域への愛着や社会参加意識が高い傾向が示されている。一方、地域を「安心できる場所」と感じる若者は約半数に留まり、国立教育政策研究所の調査でも、ボランティア未経験者の過半数が「身近に適切な活動の場がなかった」と回答しており、これらの結果は、若者の社会参加を阻む要因が意欲の欠如ではなく、参加機会や居場所の不足にあることを示している。

図5-8 ボランティア活動をしなかった・できなかった理由(全体・男女別)



出典:内閣府(2025)「こども・若者の意識と生活に関する調査」/ 国立教育政策研究所(2022)『青少年のボランティア活動等の社会参加に関する調査研究報告書』

(b)空き家・空き店舗問題への寄与

市川三郷町の中心市街地では、空き家・空き店舗の増加が進む一方、店舗と住居が一体となった構造が多く、営利目的での活用が難しいという地域特有の課題から、利活用が進んでいないことがインタビュー調査により明らかになった。本取り組みは、空き家・空き店舗を商業利用ではなく、「居場所」という公共性の高い用途として活用することで、所有者の心理的・実務的なハードルを下げ、短時間・限定的な解放から段階的な活用を可能にする。

高校生の居場所づくりを通じて、空き家・空き店舗問題を不動産の問題に留めず、人の滞留や交流を生む場の不足という観点から捉え直し、市街地における人の動きと関係性を回復させることを目指す。

実現までの流れ

【実施体制】

本取り組みは、市川三郷ワカモノ議会の呼びかけを起点に、これまで事業案を共創してきた産業振興課商工係、政策推進課政策推進係、建設課住宅係と連携し、協力体制を構築している。現在は、各主体が有する専門性や役割を活かしながら、アイデアの実現に向けた具体的な検討と調整を継続的に進めている。

【実現に必要な資源と調達方法】

・ヒト(多世代が関わる運営体制)

居場所の運営は、高校生の主体的な参画を軸に、地域の大人が見守り・調整・サポート役等として関与する体制とする。役割を整理した運営ハンドブックを作成し、ワカモノ議会を通じて町民や物件所有者に参画を呼びかける。あわせて、青洲高校、同窓会、地元企業等と連携し、趣旨に賛同する個人を「賛同人」として募り、支援の輪を段階的に広げていく。

・モノ(地域資産の有効活用)

通学路沿いの空き家・空き店舗(バンク登録物件等)を対象に、低額での借用を前提とした活用を行う。内容や什器には、和紙や印章業から生じる端材、町民提供の家具等を活用し、高校生と町民がワークショップ形式で空間を整備することで、初期費用の抑制と地域参加の促進を図る。

・カネ(小さく初めて自走する資金設計)

農協、商工会、高校同窓会、地元企業等に対し、次世代育成と町への投資として協賛を募るほか、ふるさと納税を活用し町外の関係人口からも支援を得る。加えて、無理のない利用料設定(高校生へのインタビューより1回500円程度が妥当)や、特産品とのコラボ商品販売、町民向けワークショップ等による収益を運営費に充て、持続的な運営を目指す。

【実現までのスケジュール】

2026年～

時期	やること	青洲高校の予定
1～3月 準備・共創 フェーズ	<ul style="list-style-type: none">高校生・地域住民を対象としたワークショップを実施し、居場所の運営・管理に関わる担い手を募集運営管理や役割分担、利用ルールの整理	2月下旬 定期試験
4月 立ち上げ フェーズ	<ul style="list-style-type: none">空き家・空き店舗の借用に向けた調整必要備品の調達に向け、協賛企業・団体への働きかけを実施	4月 新学期開始
4月～ 試行・運営 フェーズ	<ul style="list-style-type: none">不定期で居場所を開設し、利用状況や運営上の課題を検証高校生・関係者による振り返りを行い、運営方法を随時改善	6月 定期試験 学園祭

【これまでの活動実績】

本取り組みのプレ実施として、青洲高校の定期テスト期に合わせ、「勉強」をテーマとした高校生の居場所「むすびば」を2週間にわたり企画した。実施にあたっては、空き家・空き店舗(物件)の調査、高校生へのニーズ調査、広報活動を行うとともに、チーム内で役割分担や運営方法、運営上の留意点について実践的な検証を行った。

当初会場として予定していた元喫茶店では、事前調整が不十分であったため、実施当日に電気が使用できないことが判明し、初週は開催に至らなかった。この経験を通じて、貸し手との書面による合意形成、連絡体制の明確化、トラブルを想定した事前確認の重要性が明確になった。その後、相談の上、行政による迅速な調整により公民館を活用し、2週目に3日間実施することができた。

実際に行ったプレ実施までの流れ(2024年～2025年)

9～12月	<ul style="list-style-type: none"> ・市川三郷ワカモノ議会2024実施(町の過去・現在・未来を探究) ・次世代(ワカモノ議員)による行政への政策提言
1～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代の声(提言)を取り入れた新規事業案の共創 ・事業案を基に住民・行政・ワカモノ議員による対話ワークショップ実施
4月～8月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業案の一つ「高校生の居場所づくり」を実践編としてプロジェクト化 ・居場所候補の下見(行政・町民・ワカモノ議会)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・青洲高校の定期テスト期間に合わせ、町民や行政の協力を経てプレ実施として居場所を解放(体制構築やニーズ調査、空間設計要素の検討など)



居場所を解放すること自体は実現できたものの、実際の利用者数は当初の想定を下回り、「居場所を知っていること」と「実際に足を運ぶこと」の間に大きなギャップが存在することが明らかになった。あわせて、高校生主体での運営は当事者性や主体性を高める一方で、定期テストや学校行事、個々の生活リズムとの両立が求められ、限られた人数で運営を担う状況では、心身両面での負担が大きいことが課題として浮き彫りになった。

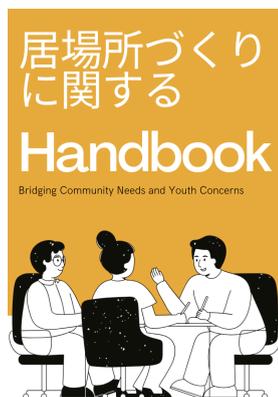
また、日常的な見守りや施設管理に加え、トラブルや体調不良、近隣対応など「もしも」の事態に迅速に対応できる大人の存在が不可欠であることも確認された。高校生の主体性を損なわず、安心・安全を担保するための大人の関与のあり方や体制設計について、今後さらなる具体的な検討が必要となった。



高校生がデザインしたビジュアルを用い、行政が居場所の「のぼり旗」を制作したほか、SNSを通じた情報発信を行った結果、多くの反応を得ることができた。

一方で、実際の来場には、場所のわかりにくさや「一人で行くこと」への不安といった、高校生特有の心理的ハードルが参加行動への移行を妨げていることが示唆された。

【今後の課題と展望】



市川三郷ワカモノ議会(まじわりP)

短期間の実施であったにもかかわらず、町民や地域活動組織など複数の主体から問い合わせが寄せられ、賛同・協力・支援の輪が広がった。一方で、物件調整や運営体制、リスク管理などの検討課題も明確になった。そこで、プレ実施を通じて得られた試行錯誤や知見を整理し、居場所づくりや運営に必要な検討事項をまとめた「居場所づくりに関するハンドブック」を作成した。今後はこれを基盤に、地域・行政との連携を深めながら、負担の少ない体制で仕組みを継続・発展させ、自身たちが望んだ「20年後の市川三郷町のありたい姿」の実現に向け、多様な主体を巻き込み活動を展開していく。